



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルグループ
コード番号 6189 URL <http://www.globalg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,827	34.8	106	12.2	192	181.8	133	124.8
28年9月期第1四半期	2,098	—	94	—	68	—	59	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 133百万円 (124.8%) 28年9月期第1四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	16.32	14.18
28年9月期第1四半期	8.70	—

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、28年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。28年9月期第1四半期については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 28年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありましたが、当社株式が非上場であったことにより期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	13,025	5,376	41.3
28年9月期	11,914	5,242	44.0

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 5,376百万円 28年9月期 5,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,488	23.5	414	21.6	1,044	△47.8	658	△51.6	80.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期1Q	8,168,560 株	28年9月期	8,168,560 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年9月期1Q	80 株	28年9月期	80 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	8,168,480 株	28年9月期1Q	6,822,240 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。28年9月期1Qの期中平均株式数については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結決算財務諸表に対するレビューは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられ個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国・アジア新興国の経済成長鈍化、米国の政策動向に対する懸念等による国内景気下押しへのリスクがあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、子育て支援事業を取り巻く状況は、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなど待機児童解消に向けた施策が打ち出されるなど対策強化の機運がさらに高まっております。

こうした状況下、当社グループは首都圏都心部を中心に保育施設の開設を進めておりますが、平成28年11月1日に以下のとおり保育所を1施設新規開設しております。

(保育所)

東京都

グローバルキッズ鷺ノ宮園

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,827百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は106百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は192百万円（前年同期比181.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円（前年同期比124.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,111百万円増加し13,025百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して268百万円増加し2,856百万円となりました。これは、借入を実施したことに伴い現金及び預金が127百万円増加したことや前払費用が179百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して843百万円増加し10,168百万円となりました。これは、4月の新規開園準備のため建設仮勘定が730百万円増加したことが主因です。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,124百万円増加し3,248百万円となりました。これは、新規開園に向け新たに短期借入を行ったことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して147百万円減少し4,399百万円となりました。これは、長期借入金143百万円減少したことが主因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して134百万円増加し5,376百万円となりました。これは、四半期当期利益計上により利益剰余金が134百万円増加したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474	1,601
未収入金	670	679
前払費用	253	433
繰延税金資産	140	70
その他	49	72
流動資産合計	2,588	2,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,613	6,626
建設仮勘定	200	930
その他(純額)	338	333
有形固定資産合計	7,152	7,890
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	20	25
無形固定資産合計	22	25
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
長期前払費用	577	610
敷金及び保証金	1,137	1,166
建設協力金	318	347
その他	97	108
投資その他の資産合計	2,150	2,252
固定資産合計	9,325	10,168
資産合計	11,914	13,025
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,300
1年内返済予定の長期借入金	665	656
1年内償還予定の社債	79	62
未払金	664	748
未払法人税等	143	18
前受金	125	163
賞与引当金	325	163
その他	119	135
流動負債合計	2,124	3,248
固定負債		
社債	95	77
長期借入金	2,863	2,720
繰延税金負債	1,520	1,535
その他	68	67
固定負債合計	4,547	4,399
負債合計	6,671	7,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,250
資本剰余金	1,938	1,938
利益剰余金	2,054	2,189
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,242	5,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
純資産合計	5,242	5,376
負債純資産合計	11,914	13,025

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,098	2,827
売上原価	1,694	2,338
売上総利益	403	489
販売費及び一般管理費	308	382
営業利益	94	106
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	—	113
その他	0	2
営業外収益合計	1	116
営業外費用		
支払利息	15	7
開設準備費用	12	22
営業外費用合計	28	30
経常利益	68	192
税金等調整前四半期純利益	68	192
法人税等	8	59
四半期純利益	59	133
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	59	133
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
四半期包括利益	59	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、保育士の処遇改善を目的に、平成29年2月1日より退職給付制度として退職一時金制度を導入いたしました。

これに伴う影響額として、過去勤務費用について概算で75百万円程度を見込んでおります。当第2四半期において固定負債が同額増加しますが、一方で業績に与える影響は軽微であります。なお、当期の業績予想は既に当期に発生する費用処理額を見込んだ数値となっております。